

第3 平成20年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成20年度当初予算においては、「福井新元気宣言」の実現に向けて、さらに各施策をステップアップさせることを念頭に予算計上しました。

7月専決においては、原油・原材料の価格高騰に対処するため、特に厳しい経営環境にある農林漁業者・中小企業者への対策に必要な予算措置を行いました。

また、9月補正予算においては、「福井新元気宣言」に掲げた政策を更にステップアップさせる事業について必要な予算措置を行ないました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,679億9,380万円
特別会計	1,172億1,736万円
企業会計	299億7,458万円
計	6,151億8,574万円

となりました。

(1) 平成20年7月31日知事が専決した補正予算

年末から続く原油・原材料の価格高騰が本県産業や県民生活に深刻な影響を与えている状況を踏まえ、特に厳しい経営環境にある農林漁業者、中小企業者の経営安定や省エネ・コストダウンなどの構造転換などを図るため、必要な予算措置を行いました。

(2) 9月定例議会で議決された補正予算

原油・原材料価格の高騰に応じた追加対策、国内外で発生した地震災害の教訓などを活かした県民の安全・安心の確保および新環境基本計画を見すえた施策の展開を図るため、必要な予算措置を行いました。

その補正額は、

一般会計	43億4,052万円
特別会計	36億5,544万円
企業会計	1億1,396万円
計	81億992万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

< 9月補正の主なもの >

1 原油・原材料価格高騰対策の追加実施

農林漁業対策

予 算 額
(単位：千円)

⑧省エネルギー型施設園芸転換促進事業（農畜産課、県産材活用課） 18,000

施設園芸農家等の冬期における栽培施設の熱源を転換することにより低コスト化を図るため、電気を熱源とするヒートポンプを併用するなど省エネルギー型設備の導入を支援します。

省エネルギー型設備導入への無利子貸付の融資枠拡大（農業技術経営課）〔融資枠 6億円拡大〕
583
債務負担行為 12,280

原油価格の高騰に対応しうる経営体質の強化を図るため、農業近代化資金等の融資枠を拡大し、認定農業者等が行う省エネルギー型の農業用ハウスや農業機械等の導入を支援します。

省エネルギー型漁業への転換支援（水産課） -
発光ダイオードを利用したLED集魚灯など省エネルギー効果の高い操業方法について、先進事例や試験研究の状況を調査し、支援策を検討します。

県民生活対策

県営パークアンドライド駐車場の整備（総合交通課） -
県有施設を有効に活用して、クルマ利用者の公共交通機関利用への転換を進めるため、ハーモニーホールふくいの駐車場の一部をパークアンドライド用駐車場（48台）として試行的に活用します。

公衆浴場入浴料金の改定（食品安全・衛生課） -
公衆浴場経営の安定化を図るため、物価統制令により県が定めている入浴料金について、県生活衛生営業審議会の答申を受け改定します。

2 安全・安心の確保

施設等の耐震化促進

予 算 額
(単位：千円)

⑨公立小・中学校耐震化の促進（学校教育振興課） 3,400

地域住民の避難場所ともなる公立小・中学校の耐震化を促進するため、耐震補強工事に対する市町負担の一層の軽減が図られるよう補助制度の見直しを行います。

改正内容 1棟当たりの補助対象経費の限度額（24百万円）を撤廃し、さらに耐震化を促進（当初予算額 40,500千円）

私立学校・社会福祉施設の耐震診断の促進（大学・私学振興課、障害福祉課、子ども家庭課） 26,138
教育、福祉関係施設の耐震化を促進するため、耐震診断費用を助成します。

災害復旧

港湾施設災害復旧（港湾空港課） 福井港において冬季風浪により発生した南防波堤の破損について復旧工事を行います。	109,510
道路公社貸付金（道路建設課） 道路公社が実施している三方五湖有料道路の法面崩落復旧工事に要する経費に対し、無利子資金の貸付を行います。	149,800

施設等の安全対策

福井城址天守台跡安全対策事業（財産活用課） 御廊下橋の復元整備（20年3月完成）などにより、さらに多くの来訪者に親しまれるようになった天守台跡の安全性を確保するため、高齢者や子どもに配慮した傾斜の緩やかな階段および転落防止用の竹垣を設置します。	14,800
---	--------

交通安全対策等

交通安全施設等整備事業（警察本部） 交通事故を防止するため、新たに整備が必要となっている交差点への信号機の設置や、道路標識等の交通安全施設の整備を行います。	81,889
⑨被疑者取調べ適正化対策事業（警察本部） 警察捜査における取調べの適正化に向けた国の規則改正が21年4月に施行されるため、取調室の改修を行います。	5,070

3 新環境基本計画を見すえた施策

「一人ひとりがエコライフ」	予算額 (単位：千円)
新環境基本計画を見すえた施策（環境政策課、自然保護課） 多様な生物がにぎわう豊かな自然の保全活用や、省資源・省エネ型ライフスタイルへの変革など、自然環境、生活環境、人づくりの視点から新たな県民運動を展開するとともに、環境保全活動の輪を広げます。	32,700
⑨ふくい環境一貫学習推進事業 身近な動植物を題材にするなど福井のことを例にしたわかりやすい環境教育教材を作成し、小・中学生の各年代に応じた環境教育・学習を進めていきます。	(29,300)
⑨環境ふくいCO2削減貢献事業 企業や県民が事業活動等の中で自らが排出するCO2の量などに応じて、環境貢献活動の一環として提供する資金の受け皿を作り、その資金を県内で行うCO2削減活動に活用する本県独自の運動を展開します。	(980)
⑨自然再生ふくい行動推進事業 かつてはどこにでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民活動を推進します。	(1,470)
⑨環境ふくい県民会議（仮称）の設立 県民、事業者、関係団体、行政などが協力して「環境ふくい県民会議（仮称）」を設置し、環境に関する県民運動を一体的に展開します。	(950)

4 福井新元気宣言に基づく施策の推進

元気な社会

教育力の向上と文化の創造

予算額
(単位：千円)

「学校マネジメント改革」の具体化

教育文化ふくい創造会議の第二次提言を踏まえ、児童・生徒に対する学習や生活指導が十分行えるように、「学校マネジメント改革」について、できるものから速やかに実行します。

⑧学校支援ボランティア活動促進事業（義務教育課）

3,253

保護者や地域住民がボランティア活動を通じて、学校運営に協力し、教員の教育活動を応援できるよう、地域と学校を仲立ちするコーディネーターを中学校に配置します。

⑨教育支援機能の強化（教育政策課）

-

教員が個別に作成した教材や教具、指導ノウハウなどのデータを県教育研究所が広く収集・整理し、教員の教材開発を効率的に行う仕組みづくりに着手します。

日本一の子育て応援システム

キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（子ども家庭課）

3,240

子どもが安全に通行できる道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、安全で安心して外出し活動できる「子どものまち」を推進するため、モデル地区での地域住民が主体となった活動を支援します。

不妊治療費助成事業（健康増進課）

31,100

不妊治療を希望する夫婦の増加に対応するため、体外受精および顕微授精にかかる治療費の助成件数を拡大し、経済的負担の軽減を図ります。

産科医療補償制度への加入（県立病院）

3,660

妊産婦に対して安全な出産と安心した補償を提供するため、21年1月から運用開始される産科医療補償制度に加入します。

つながりと自立の応援プロジェクト

⑩障害者自立支援特別対策事業（障害福祉課）

74,755

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援特別基金（総額10億円、基金事業期間19年度・20年度）を活用し、事業者に対する激変緩和措置や障害者への訪問相談などを実施します。

元気な産業

次世代技術産業の育成

企業立地促進補助金（企業誘致課） 1,683,625
本年度中に操業を開始し、新規雇用者数の要件を満たすことが確実に立った立地企業の建物・設備整備費等に対して、補助を行います。

企業立地促進補助金の制度改正（企業誘致課） -
食の安全・安心に対する意識が高まる中、屋内において人工的に環境を制御し、無農薬野菜を安定的に生産する「農産物工場」を新たに企業立地促進補助金の対象とし、食品加工業等の健康長寿関連産業の集積につなげていきます。

商店街の再生

中小小売商業活性化施設整備事業（商業・サービス業振興課） 7,579
中心市街地の賑わいを再生し活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画に基づいた地域住民の交流やまちなか観光の拠点となる施設の整備を支援します。

ブランド複合型の観光産業

⑩東アジア観光客誘致促進事業（観光振興課） 4,500
本年5月に実施した中国浙江省における観光説明会や、小松空港における上海便の増便（20年3月）台湾定期便の就航（20年6月）などの効果を生かし、東アジアからの観光客の誘致を一層促進します。

「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（観光振興課） <債務負担行為> 25,000
新ビジットふくい推進計画への来年度の移行に際して、新計画に基づく誘客施策が本格的に移動するまでの間に本県への観光客誘致に支障が生じないよう、来年度上半期については現行の計画に基づき旅行企画の募集、選考を行います。

元気な県土

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

福武線設備更新特別支援事業（総合交通課） 92,027
福井鉄道福武線の安全確保を図るため、今年度中に行う必要のある設備の改善に要する経費に対し、福井鉄道福武線協議会で取りまとめた再建方向に基づき特別な支援を行います。

社会資本整備の効率化と共働による維持管理

⑩「川守」推進事業（河川課） -
地域の河川愛護団体が草刈・清掃活動を行う際に、河川内浚渫についても併せて実施するモデル実証事業を行い、地域が主体となった川守活動の拡大を進めます。

元気な県政

⑩ジェロントロジー（総合長寿学）研究を活かした高齢化集落の調査（市町村課、政策推進課） -
高齢化の進んだ集落について、市町との連携のもと、大学の協力を得ながら、医療、交通、農業など現地ヒアリングを含めた実態調査を行います。

公共事業に関する補正

予 算 額
(単位：千円)

公共事業等

175,091

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

なお、道路特定財源の暫定税率の1か月失効により内示減となっている9億円については、今回の補正予算では減額せず、追加配分を要望していきます。(単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
道 路	15,023,000	0	15,023,000	
補助公共	8,807,000	375,000	8,432,000	補助公共から臨時交付金へ振替
臨時交付金	6,216,000	375,000	6,591,000	
漁 港	1,262,330	75,000	1,337,330	県営7漁港の施設老朽化診断の実施
治 山	2,552,937	68,591	2,621,528	整備中の箇所の事業促進 あわら市波松地区 など11か所
土地改良	9,701,862	31,500	9,733,362	整備中の箇所の事業促進 坂井市坂井東地区など4か所

国直轄事業負担金

667,262

国の事業計画に基づき所要額の補正を行い、本県の基幹道路である国道8号のバイパスなどの整備を着実に進めます。(単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
土 木 部	8,044,828	667,262	8,712,090	道路 8号福井・敦賀バイパス等 河川 日野川改修等 海岸 福井港離岸堤 等

ゼロ県債の設定について

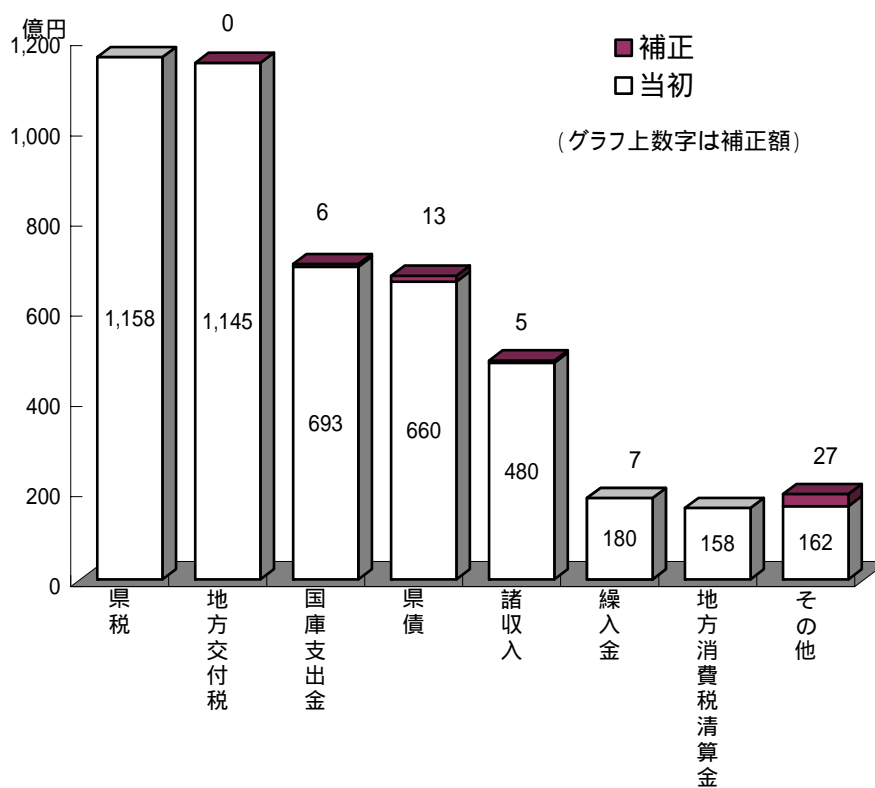
債務負担行為

1,000,000

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良事業 5億円
 道路維持事業 4億円
 河川改良事業 1億円

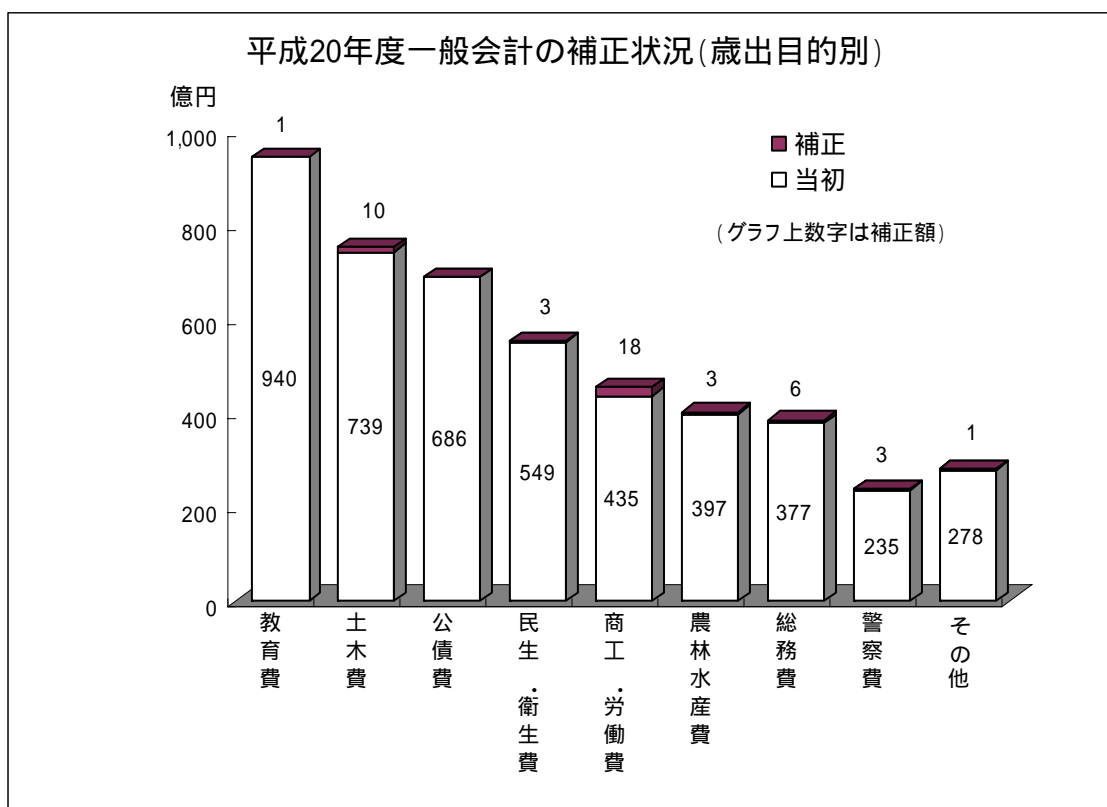
平成20年度一般会計の補正状況(歳入)



歳 入

(単位 千円・%)

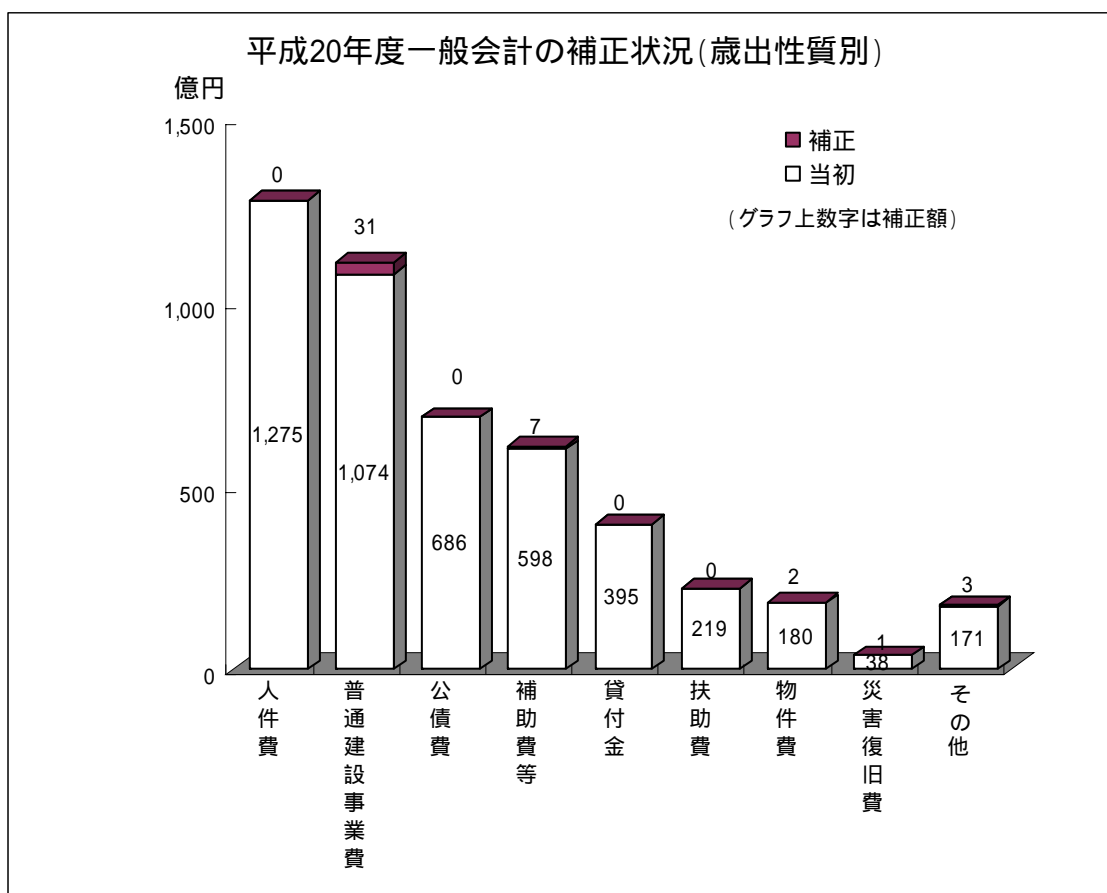
款 別	予 算	当 初		7月専決	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	115,784,493	25.0			115,784,493	24.7
	2 地方消費税清算金	15,831,000	3.4			15,831,000	3.4
	3 地方譲与税	2,221,634	0.5			2,221,634	0.5
	4 地方特例交付金	1,212,829	0.3			1,212,829	0.2
	5 地方交付税	114,500,000	24.7	25,188		114,525,188	24.5
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1			350,000	0.1
	小計(1~6)	249,899,956	54.0	25,188	0	249,925,144	53.4
特定財源	7 分担金および負担金	4,252,678	0.9		7,209	4,245,469	0.9
	8 使用料および手数料	5,742,333	1.2			5,742,333	1.2
	9 国庫支出金	69,292,383	14.9		597,378	69,889,761	14.9
	10 財産収入	1,194,626	0.3		3,300	1,197,926	0.2
	11 寄附金	260,500	0.1		3,895	264,395	0.1
	12 繰入金	18,046,015	3.9		712,142	17,333,873	3.7
	13 繰越金	1,000,000	0.2		2,629,524	3,629,524	0.8
	14 諸収入	47,952,597	10.3		508,776	48,461,373	10.4
	15 県債	65,987,000	14.2		1,317,000	67,304,000	14.4
小計(7~15)	213,728,132	46.0	0	4,340,522	218,068,654	46.6	
合計	463,628,088	100.0	25,188	4,340,522	467,993,798	100.0	



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		7月専決	9月補正	現計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費		1,122,293	0.2			1,122,293	0.2
2 総務費		37,726,139	8.2		579,824	38,305,963	8.2
3 民生費		31,183,808	6.7		181,916	31,365,724	6.7
4 衛生費		23,742,951	5.1		109,912	23,852,863	5.1
5 労働費		1,508,446	0.3		6,949	1,515,395	0.3
6 農林水産費		39,726,136	8.6	18,877	270,048	40,015,061	8.5
7 商工費		42,005,354	9.1	6,311	1,771,651	43,783,316	9.4
8 土木費		73,934,783	15.9		947,521	74,882,304	16.0
9 警察費		23,468,620	5.1		301,603	23,770,223	5.1
10 教育費		94,012,494	20.3		57,926	94,070,420	20.1
11 災害復旧費		3,695,200	0.8		109,510	3,804,710	0.8
12 公債費		68,602,577	14.8		3,662	68,606,239	14.7
13 諸支出金		22,799,287	4.9			22,799,287	4.9
14 予備費		100,000	0.0			100,000	0.0
合計		463,628,088	100.0	25,188	4,340,522	467,993,798	100.0



歳 出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		7月専決	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費							
1 人件費		127,545,533	27.5			127,545,533	27.3
2 扶助費		21,946,505	4.7		55,327	22,001,832	4.7
3 公債費		68,555,982	14.8		981	68,556,963	14.6
小計(1~3)		218,048,020	47.0		56,308	218,104,328	46.6
投資的経費							
4 普通建設事業費		107,403,539	23.2		3,147,934	110,551,473	23.7
補助事業費		50,575,695	10.9		34,238	50,609,933	10.8
単独事業費		44,446,059	9.6		2,322,087	46,768,146	10.0
国直轄事業負担金		11,753,950	2.5		667,262	12,421,212	2.7
受託事業費		627,835	0.2		124,347	752,182	0.2
5 災害復旧費		3,764,470	0.9		109,510	3,873,980	0.8
補助事業費		3,724,470	0.9		109,510	3,833,980	0.8
単独事業費		40,000	0.0			40,000	0.0
小計(4~5)		111,168,009	24.1		3,257,444	114,425,453	24.5
その他行政経費							
6 物件費		17,978,185	3.9	1,700	149,624	18,129,509	3.9
7 維持補修費		1,914,041	0.4		49,602	1,963,643	0.4
8 補助費等		59,762,949	12.9	23,488	677,348	60,463,785	12.9
9 積立金		9,427,416	2.0			9,427,416	2.0
10 投資および出資金		90,850	0.0		149,800	240,650	0.1
11 貸付金		39,533,975	8.5			39,533,975	8.4
12 繰出金		5,604,643	1.2		396	5,605,039	1.2
13 予備費		100,000	0.0			100,000	0.0
小計(6~13)		134,412,059	28.9	25,188	1,026,770	135,464,017	28.9
合計		463,628,088	100.0	25,188	4,340,522	467,993,798	100.0

平成20年度特別会計予算の補正状況 (単位 千円)

予 算	当 初	9月補正	現 計
会計名			
公債管理	97,419,497	2,998,662	100,418,159
用品等集中管理事業	309,110		309,110
災害救助基金	3,257		3,257
母子寡婦福祉資金貸付金	195,104		195,104
中小企業支援資金貸付金	2,628,966		2,628,966
農業改良資金貸付金	117,034		117,034
沿岸漁業改善資金貸付金	101,293		101,293
林業改善資金貸付金	67,734		67,734
県有林事業	170,577		170,577
用地先行取得事業	1,548,208		1,548,208
駐車場整備事業	116,666		116,666
港湾整備事業	3,393,810		3,393,810
下水道事業	2,294,835	656,778	2,951,613
証紙	5,195,830		5,195,830
合計	113,561,921	3,655,440	117,217,361

2 債務負担行為の補正状況

平成20年度上期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規については、契約に係るもの4件、利子補給にかかるもの1件、また変更については、利子補給に係るもの2件となっています。

平成20年度上半期に補正した債務負担行為

(新規) (単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
7月 (専決)	(利子補給) 緊急経営支援資金利子補給	平成 21年度 ~ 平成 26年度	44,470
9月 (定例)	(契約) 「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業費	平成 21年度	25,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成 21年度	500,000
	道路維持事業費(県単)	平成 21年度	400,000
	河川改良事業費(県単)	平成 21年度	100,000

(変更) (単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月 (定例)	(利子補給) 農業近代化資金利子補給	平成 21年度 ~ 平成 40年度	60,058
	農業経営基盤強化資金利子助成	平成 21年度 ~ 平成 45年度	20,078

3 予算の執行状況

平成20年度上半期(4月1日から9月30日まで)の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が36.6パーセント、支出が42.8パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が66.4パーセント、支出が36.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成20年度一般会計予算の執行状況(平成20年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	115,784,493	61,208,469	52.9	1 議会費	1,122,293	518,778	46.2
2 地方消費税清算金	15,831,000	5,986,217	37.8	2 総務費	39,206,363	9,150,891	23.3
3 地方譲与税	2,221,634	628,952	28.3	3 民生費	31,751,460	10,300,959	32.4
4 地方特例交付金	1,212,829	1,240,713	102.3	4 衛生費	23,978,559	7,896,640	32.9
5 地方交付税	114,525,188	85,925,040	75.0	5 労働費	1,515,395	598,437	39.5
6 交通安全対策特別交付金	350,000	164,720	47.1	6 農林水産費	43,218,919	11,408,361	26.4
7 分担金および負担金	5,174,420	60,488	1.2	7 商工費	43,790,478	15,906,499	36.3
8 使用料および手数料	5,742,333	2,623,959	45.7	8 土木費	95,972,777	26,571,745	27.7
9 国庫支出金	82,486,536	9,587,577	11.6	9 警察費	23,772,008	9,567,758	40.2
10 財産収入	1,197,926	410,830	34.3	10 教育費	94,095,674	42,556,321	45.2
11 寄附金	264,395	274,240	103.7	11 災害復旧費	4,002,710	200,607	5.0
12 繰入金	17,788,901	1,254,887	7.1	12 公債費	68,606,239	67,897,090	99.0
13 繰越金	5,458,618	5,458,619	100.0	13 諸支出金	22,799,287	8,620,983	37.8
14 諸収入	48,684,104	5,838,814	12.0	14 予備費	97,215	0	0.0
15 県債	77,207,000	0	0.0				
合計	493,929,377	180,663,525	36.6	合計	493,929,377	211,195,069	42.8

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成20年度特別会計予算の執行状況(平成20年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	100,418,159	70,898,044	70.6	36,481,690	36.3
用品等集中管理事業	309,110	120,481	39.0	105,568	34.2
災害救助基金	3,257	1,535	47.1	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	195,104	227,876	116.8	82,162	42.1
中小企業支援資金貸付金	2,628,966	1,429,212	54.4	207,105	7.9
農業改良資金貸付金	117,034	116,096	99.2	2,533	2.2
沿岸漁業改善資金貸付金	101,293	246,020	242.9	3,380	3.3
林業改善資金貸付金	67,734	29,988	44.3	0	0.0
県有林事業	181,777	6,248	3.4	29,582	16.3
用地先行取得事業	1,605,208	1,323,225	82.4	1,213,030	75.6
駐車場整備事業	116,666	43,609	37.4	53,674	46.0
港湾整備事業	3,913,810	419,026	10.7	1,220,308	31.2
下水道事業	3,246,613	801,555	24.7	1,191,281	36.7
証紙	5,195,830	2,697,748	51.9	1,868,316	36.0
合計	118,100,561	78,360,663	66.4	42,458,629	36.0

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。